

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 17 日現在

機関番号：23401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2011

課題番号：22730255

研究課題名（和文）

公立文化施設のファンドレイジングに関する実証的研究

研究課題名（英文）

Fundraising for local public museums in Japan

研究代表者

桑原 美香 (KUWAHARA MIKA)

福井県立大学・経済学部・准教授

研究者番号：90405069

研究成果の概要（和文）：本研究では、公立文化施設におけるファンドレイジングについて、特に民間資金に着目し、企業との共催による美術展と単独資金で開催された美術展とで運営効率に差がみられるか分析を行った。その結果、公的な補助金が美術展開催経費を押し上げる効果を持っており、効率的な運営にマイナスのインセンティブを与えていることが明らかとなった。一方で、民間企業からの協賛金も美術展開催経費を押し上げる効果を持っていることが示された。

研究成果の概要（英文）：I tried to point out that the efficiency of the operational efficiency of local public museums in Japan with a Principal-Agent framework. As the estimation results support my hypothesis, public support, i.e. subsidies, increased the exhibition cost. In contrast, private support have also increased the total exhibition costs, that is, museums collaborate with private companies cannot reduce exhibition costs.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、財政学・金融論

キーワード：SFA、Network DEA、評価指標、都道府県立美術館、ファンドレイズ、文化行政

1. 研究開始当初の背景

（1）文化施設は展示や公演だけではなく、保存や修復、教育・育成、研究などの多様な使命を有しており、それに応じた資金の調達方法が考えられる。例えば、展覧会や公演、図録販売等にかかる経費は利用者から調達可能であるが、保存や修復に関しては、長期的で安定的な資金が必要である。普及活動や育成部門においては、個人や企業からの寄附

や会費などが利用できるかもしれない。

ただし、芸術や文化は私的財的側面と公共財的側面を併せ持つ混合財であるため、公立文化施設においては、興行チケットの販売収入や民間からの寄附などだけではなく、政府が運営費を支出するべきであることが後藤(1999)やポーモル＝ボウエン(1966)によって指摘されている。だが、赤字補填のために公費を支出する場合には、消費者の好みや選好を無視して非効率な運営を招くおそれが

ある。また、政府支出が芸術評議会等を経由して配分される場合、文化芸術団体と癒着しないようアカウンタビリティーが重要であることも述べられている。Fama and Jensen(1983)では、寄附者をエージェント、NPOをプリンシパルとみることで、提供するサービスの質等が落ちないように監視機能が働くことが示されており、寄附による資金調達の有用性について述べられている。

(2) 日本の文化政策は、フランス等のように国が文化を支えるのか、アメリカのように民間の寄附等に頼るのか、もしくは日本独自の政策を模索すべきなのだろうか。折しも2007年、「文化芸術の振興に関する基本的な方針」が閣議決定された。文化芸術立国を目指すべく、国と地方と民間とで連携を深めてゆくことの重要性について記されている。さらに、文化芸術活動を発展させる環境づくりを進めることが明記されており、具体的には税制上の優遇措置などが挙げられる。文化芸術団体向けに寄附する場合、一般個人は所得控除の適用限度額が引き上げられる。企業の場合は一般寄附金と同額まで別枠として損金算入できるようになった。2008年には「新公益法人制度」が施行され、従来の公益法人は2013年の11月30日までに、公益社団・財団法人か、一般社団・財団法人への移行申請、認定・認可を受ける必要がある。これにより、個人などから公益法人へ寄付された土地や建物などの資産に対してかかる所得税は非課税とされる。また、文化振興を目的とする特定公益増進法人に対する寄附金に関しても、一般の寄付金とは別枠で損金に算入することができるこうした措置の拡充なども文化芸術振興の追い風となるだろう。

現時点ではアメリカ型の文化政策へと舵を切ったかのように見受けられる。しかし、それらは自治体間格差や文化政策全体に歪みを生じさせないのか、そうした新潮流の中で、向かうべき方向性と留意点についても整理する必要がある。

2. 研究の目的

(1) 日本の都道府県立美術館の多くは、運営効率が高いとはいえない。その一因として、立地自治体からの補助金等が考えられる。これまで美術館は、住民の文化意識の醸成を目的とする公共財であるため、運営効率や経営といった視点が求められてこなかった。また、職員の人件費に関しては、立地自治体からの出向など会計上複雑になっており、採算性といった観点が重視されてこなかった。昨今の

財政逼迫から、補助金が削減されることも考えられ、公共財の過少供給も懸念される。

そこで、公的な資金以外の資金調達の有用性についても考慮すべきであり、そのためには会計上の透明性を高め、対外的に資金調達の有用性についてアピールしなければならないと考える。

本研究においては、民間からの資金調達を得た展覧会が、公的な資金を使った展覧会と比較して効率的に運営されているかどうかを実証的に分析することを目的としている。

(2) 本研究では、単独開催の美術展と企業との共催による美術展を比較することにより、モラルハザードが生じていないか理論的、実証的に分析を行った。単独開催とは、公的な資金をベースに展覧会を開催していることを指し、共催では民間資金を用いて展覧会を開催した場合を指している。

単独開催では、最終的な赤字部分が補助金などで補てんされることにより非効率な運営が行われ、共催の場合には、企業が Watch dog (監視機能) として働くことにより運営効率が高まるのではないかと仮定した。

3. 研究の方法

Fama and Jensen(1983)の枠組みを用いながら、Gagnepain and Ivaldi(2002)を参考にSFA(確率的フロンティア分析)を用いて美術展の運営効率を計測した。具体的には、地方公共団体と美術展の協賛企業をプリンシパル、公立美術館をエージェントとして、単独開催の美術展と企業との共催による美術展の運営効率に差がみられるかどうか比較した。

分析にあたり、1997年度から2007年度における107タイプの美術展開催経費に関するアンバランスデータをを用いた。費用関数の形状をCobb-Douglas型に特定化し、両辺に自然対数をとると、費用関数は(1)のように示される。

$$\ln C_{n_i} = \beta_0 + \beta_1 \ln(\text{Area}_i) + \beta_2 \ln(\text{Cost_Events}_i) + \beta_3 \ln(\text{Labour}_i) + \beta_4 \ln(\text{Ratio_Curator}_i) + v_i + u_i \quad \dots (1)$$

- ① Area は美術館の施設面積を示しており、敷地面積から建築面積を引き、延べ床面積を足したものを示している。
- ② Cost_Events は展覧会に関連して開かれる美術館で行われるイベントにかかった経費を示している。
- ③ Labour は職員経費の代理変数として職員数を示している。職員経費を用いなかった理由はデータの問題であるが、県の行政職

員の給与に関しては、川崎(2007)で都道府県間公務員給与に大きな差がないことが示されている。

- ④ Ratio_Curator はコントロール変数で、職員数に占める学芸員の割合を示している。専門性を有した学芸員の割合が高いことで、質の高い展覧会を計画・開催することができ、効率的な運営ができると考える。

次に技術的非効率性は以下(2)のように定義される。

$$u_{it} = \delta_0 + \delta_1 \ln(\text{Public_Support}_{it}) + \delta_2 \ln(\text{Private_Support}_{it}) + \delta_3 (\text{Prefectural_Income}_{it}) + \delta_4 \ln(\text{Financial_Capability_Index}_{it}) + W_{it} \dots (2)$$

- ① Public_Support は、展覧会経費にかかる公的資金の支出金額を示しており、単独開催を意味する。
- ② Private_Support は、民間企業などからの資金を用いて開催された展覧会の経費を示しており、共催を意味する。
- ③ Prefectural_Income は県民所得を示しており、美術館が立地する都道府県間の所得格差を示している。美術館の来館者などは、比較的所得に余裕がある世帯が多いと考えられる。
- ④ Financial_Capability_Index は財政力指数を示しており、美術館立地都道府県の財政力を表す。財政にゆとりのある都道府県では、展覧会などへの支出も多くなると考えられる。

4. 研究成果

(1) 費用関数の推定結果は、表1に示している。施設面積を除くイベント開催経費、職員数、学芸員割合は1%水準で有意となった。施設面積が広く、学芸員割合が高い美術館では開催経費が下がることが示された。一方、展覧会関連のイベント経費や職員数(職員経費)が上がると展覧会開催経費も上がることが示された。

(2) 技術的非効率性モデルの推定結果は、表2に示している。民間資金は1%水準で、公的資金(補助金)と県民所得は5%水準で有意となった。公的資金は美術展開催経費を押し上げる効果を持っており、効率的な運営にマイナスのインセンティブを与えていることが明らかとなった。一方で、民間企業からの協賛金も開催経費を押し上げる効果を持ち、非効

率を招くことが示され、展覧会の共催によって、民間企業がWatch Dogとして監視機能を果たすかどうか、明示的にすることはできなかった。

その理由としてデータセットの未整備も挙げられるが、現在の日本の企業が共催、協賛等を行う場合、節税目的に行われるために監視機能が働かない可能性が挙げられた。つまり、展覧会に関係した企業は、企業イメージの向上や、広告宣伝として協賛金を出している可能性がある。そのため、実際の展覧会が効率的に運営され収益が上がったかどうかといった点は重要でないと考えられる。

具体的には、ポスターやパンフレット、チラシに企業名が記載された場合は「広告宣伝費」、企業名が掲載されていない場合は「寄附金」として会計処理される。前者であれば全額損金として扱え、消費税の課税対象となるため仕入税控除の対象となる。一方、寄付金となると一定額までの損金算入となり限度額が決められている。勘定科目も寄附金に仕訳、計上され、消費税に関しても不課税対象となるため課税仕入れにはならない。ただし主催者と取引関係にある場合には「交際費」として扱われることもあり、この場合は支払額の10%が損金不算入となるが、不課税取引となる。

以上のような、資金提供者側である企業側の行動と共催金額や寄附金額の関係については、本研究の範囲外であったため明らかにしていないが、今後、当該部分の研究も進める必要がある。同時に、民間企業からの調達資金が監視機能として働くかどうかという点については、さらなる研究を続けることとし、日本の民間文化施設やアジア企業等の寄付行動といった文化的相違についても研究に織り込むことで、現状を踏まえた研究へとつなげてゆく。

最後に、少なくとも地方公共団体は前年度比で補助金の増減を決めるのではなく、費用最少のインセンティブを与えるような補助の仕組みを取り入れねばならないであろう。

Figure 1. Estimation Results

Ln_cost_exhibition	Time-invariant Model
	Coefficient (standard error)
Ln_Area	-0.023 (0.022)
Ln_C_Events	0.040 *** (0.013)
Labour	0.020 ***

	(0.0006)	
Ratio_Curator	-0.004	***
	(0.0009)	
Constant term	8.310	***
	(0.687)	
σ^2	0.836	
γ	0.502	
LL	-910.08	
LR		

Note:

- 1) *, **, and *** denote significance at the 10%, 5%, and 1% levels, respectively.
- 2) The F test tests the null hypothesis of a pooling model against the alternative hypothesis of a fixed effect model.
- 3) The Hausman test tests the null hypothesis of a random effects model against the alternative hypothesis of a fixed effects model.

Figure2. Result

Ln_cost_exhibition	Time-invariant Model Coefficient (standard error)	
Ln_Area	-0.360	*
	(0.021)	
Ln_C_Events	0.034	***
	(0.013)	
Labour	0.022	***
	(0.006)	
Ratio_Curator	-0.004	***
	(0.001)	
Constant term	-0.261	
	(4.339)	
Ln_Private Support	0.046	***
	(0.008)	
Ln_Public Support	0.016	**
	(0.007)	
Prefectural Income	1.135	**
	(0.558)	
Financial Capability index	-0.661	
	(0.408)	
Constant term	-2.613	
	(4.34)	
σ^2	0.744	
γ	0.464	
LL	-885.68	
LR		

Note: *, ** and *** denote significance at the 10%, 5% and 1% levels, respectively

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

[1] 春名亮、桑原美香、塩津ゆりか「公立美術

館の中長期的な運営効率化に対する Network DEA の適用」『金沢学院大学紀要』、査読無、第8巻、2010年、pp.83-88。

[2] Ryo Haruna, Mika Kuwahara and Yurika Shiotsu, “Evaluation of Middle and Long Term Management Efficiency of Public Museums by Network DEA”, *Biomedical Soft Computing and Human Sciences*, 査読有, Vol.17, No.1, 2011, pp.11-17.

http://www.brain.kyutech.ac.jp/~bmfsa-eng/Published/17_1/17_1_S02.pdf

[3] 春名亮、桑原美香、塩津ゆりか「公立美術館の施設運営管理における中長期的な効率性評価」『金沢学院大学紀要』、査読無、第9巻、2011年、pp.83-91。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

桑原 美香 (KUWAHARA MIKA)
福井県立大学・経済学部・准教授
研究者番号：90405069

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし